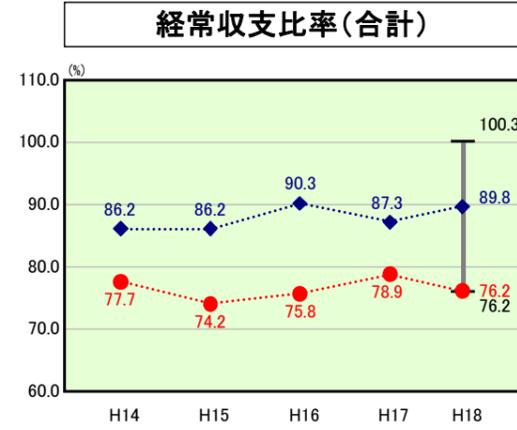


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 山ノ内町

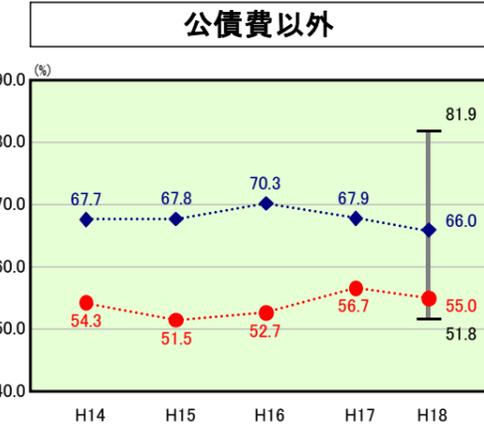
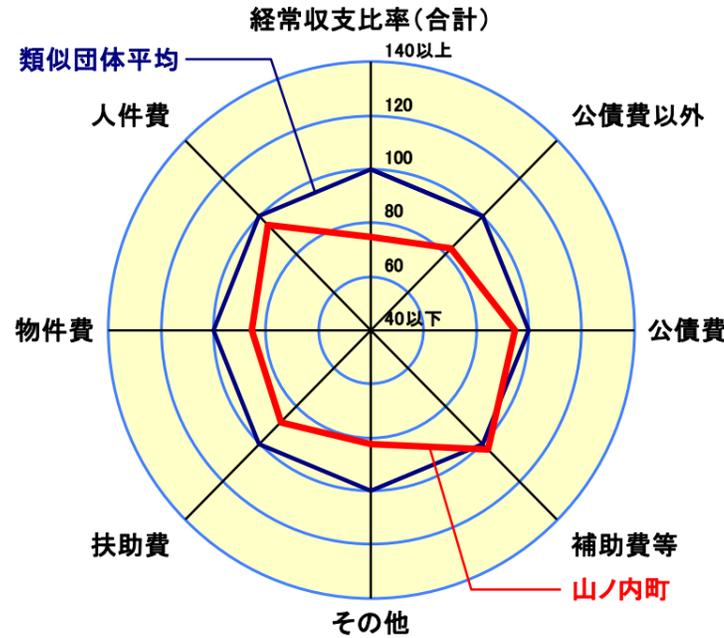
経常収支比率の分析



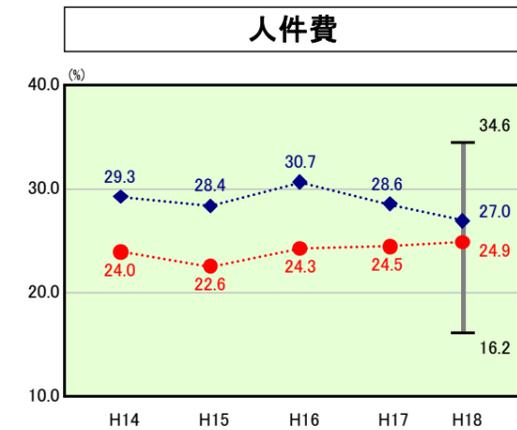
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▮

人口	14,979人(H19.3.31現在)
面積	265.93 km ²
歳入総額	6,543,419千円
歳出総額	6,287,806千円
実質収支	237,495千円

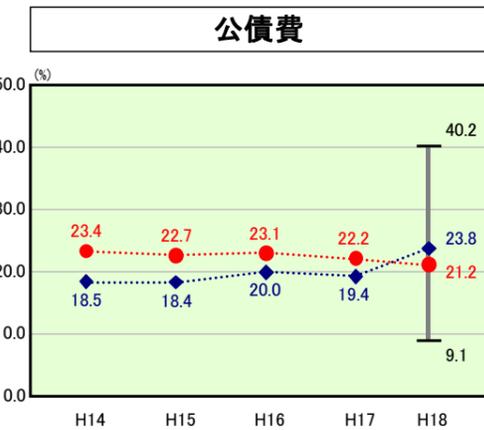
H18類似団体内順位 1/55
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



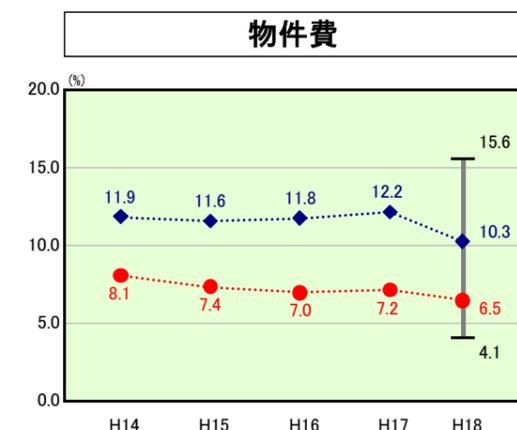
H18類似団体内順位 5/55
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



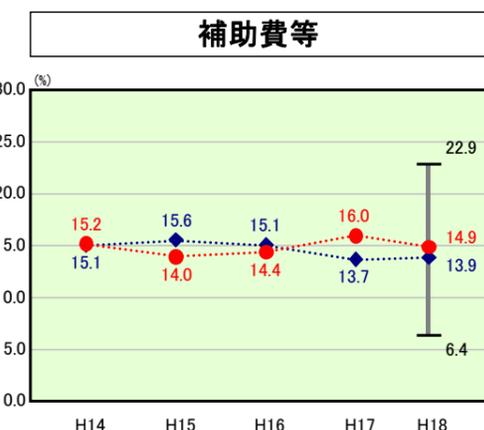
H18類似団体内順位 16/55
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



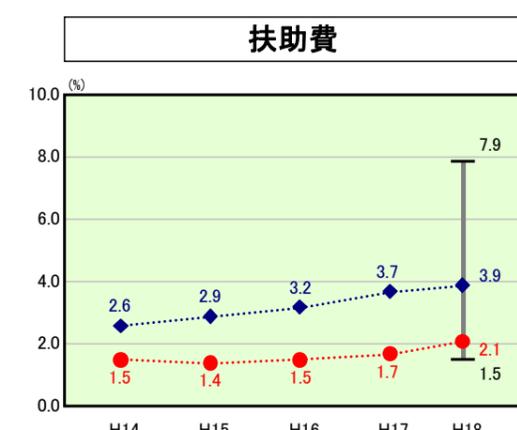
H18類似団体内順位 15/55
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



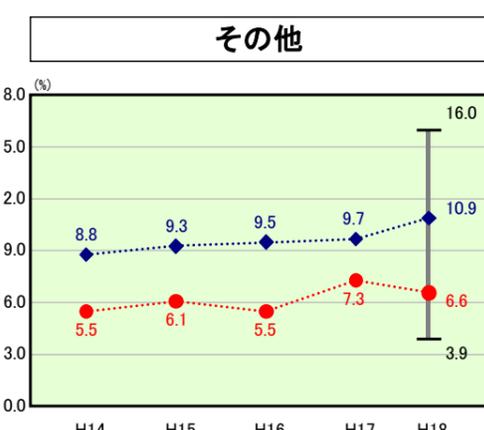
H18類似団体内順位 8/55
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 36/55
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 9/55
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



H18類似団体内順位 4/55
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

《経常収支比率》平成18年度は、町債返還の減、近年にない少雪による物件費等、類似団体平均よりも大きく下回っているが、経常的な収入とされる税収入の減少や、福祉関係への経費が増加傾向にあることから、税の徴収強化による税収増加、コスト縮減に努める。

《人件費及び人件費に準ずる費用》職員数の減や職員給料カット(理事者15%、職員5%)の継続実施により類似団体平均よりも低い水準となっている。集中改革プラン等による計画的な職員数に努める。

《物件費》平成17年度は大雪による物件費の増があるが、コスト縮減の取組等により減少傾向であり、類似団体平均より下回っているが、より一層の縮減に努める。

《扶助費》類似団体平均より下回っているが、福祉関係経費の増加により増加傾向にある。各種助成の適正化を図りながら縮減に努める。

《公債費以外》類似団体平均よりも下回っているが、より一層のコスト縮減に努める。

《公債費及び公債費に準ずる費用》オリンピック関連事業による大型の町債償還が終了してきたことから減少傾向にあり、類似団体平均よりも下回るようになった。しかし、平成18年度、平成19年度において、統合保育園の建設関係経費の地方債借入を行っていることから、他の大型事業の計画的な事業執行や適切な地方債管理を行うことにより急激な上昇を抑える。公営企業債への繰出経費も基準外、基準内であっても独自で償還できるよう使用料等の見直しをし、繰出の減に努める。

《補助費等》ほぼ類似団体平均であるが、補助金交付団体の決算状況や事業の適正を見ながら見直しをする。

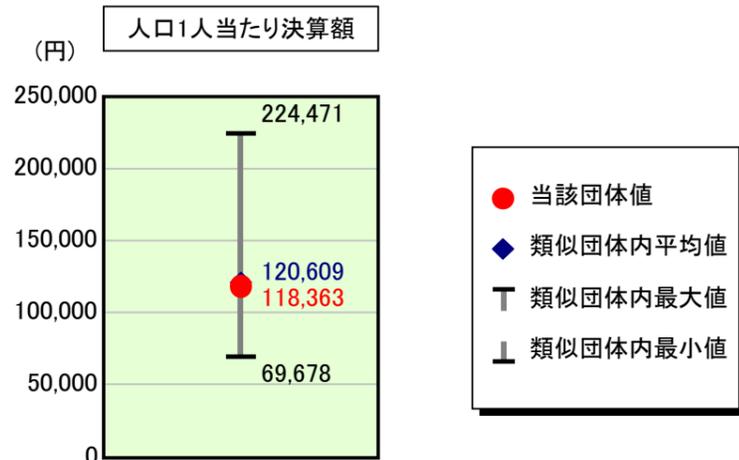
《その他》数値の大きいものについては繰出金であるが、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金が増加傾向にある。事業内容の見直しを図りながら、各特別会計のコスト縮減に努め繰出金の減額に努める。

《普通建設事業費》少子化の点から、平成18年度、平成19年度において統合保育園建設を行っており、建設事業費は増加の見込であるが、今後の大型事業の計画的な執行を行うことで減少していく見込である。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 山ノ内町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



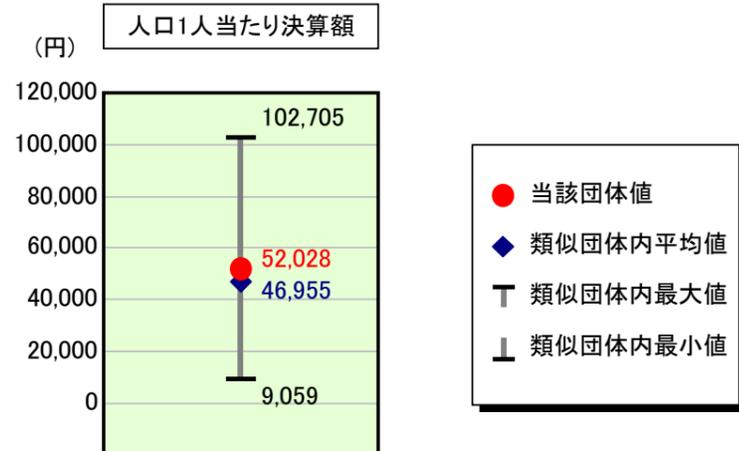
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,286,305	85,874	100,484	▲ 14.5
賃金(物件費)	99,756	6,660	6,005	10.9
一部事務組合負担金(補助費等)	375,068	25,040	17,111	46.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	941	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	96,545	6,445	4,010	60.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,297	1,489	2,611	▲ 43.0
▲退職金	▲ 107,010	▲ 7,144	▲ 10,553	▲ 32.3
合計	1,772,961	118,363	120,609	▲ 1.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.75	11.12	▲ 0.37
ラスパイレス指数	89.8	93.1	▲ 3.3

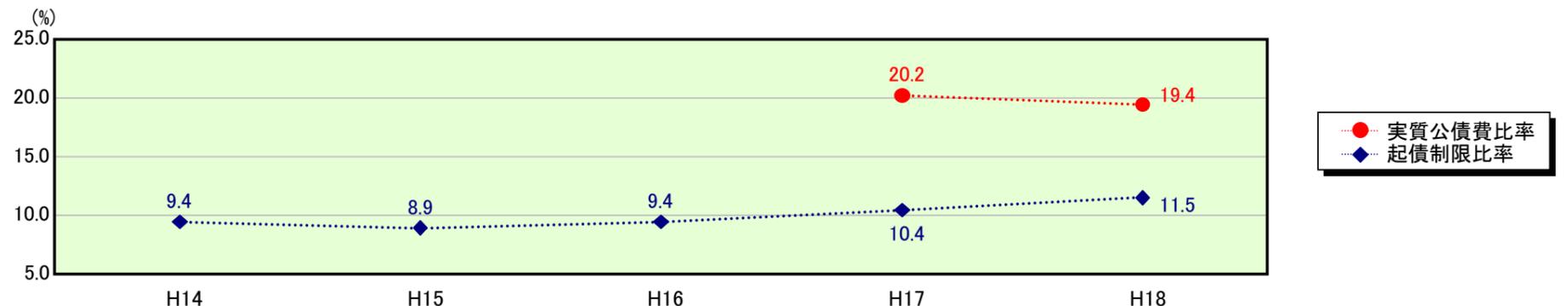
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	954,559	63,726	81,291	▲ 21.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	338,971	22,630	15,354	47.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	84,890	5,667	7,190	▲ 21.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	27,697	1,849	3,361	▲ 45.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	41	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 626,783	▲ 41,844	▲ 60,282	▲ 30.6
合計	779,334	52,028	46,955	10.8

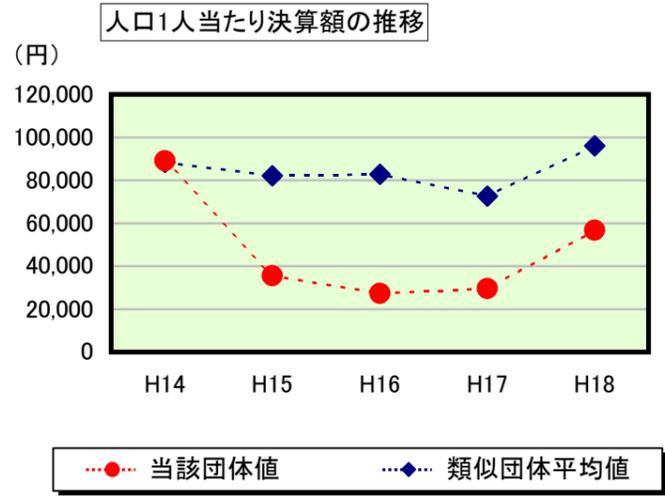
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 山ノ内町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,421,918	89,109	32.3	88,432	▲ 3.4	35.7
うち単独分	790,781	49,557	▲ 15.2	50,587	▲ 3.0	▲ 12.2
H15	560,432	35,536	▲ 60.1	82,133	▲ 7.1	▲ 53.0
うち単独分	482,647	30,603	▲ 38.2	48,861	▲ 3.4	▲ 34.8
H16	422,981	27,252	▲ 23.3	82,781	0.8	▲ 24.1
うち単独分	301,652	19,435	▲ 36.5	52,738	7.9	▲ 44.4
H17	451,063	29,539	8.4	72,650	▲ 12.2	20.6
うち単独分	281,862	18,459	▲ 5.0	35,523	▲ 32.6	27.6
H18	850,074	56,751	92.1	95,963	32.1	60.0
うち単独分	564,769	37,704	104.3	51,372	44.6	59.7
過去5年間平均	741,294	47,637	9.9	84,392	2.0	7.9
うち単独分	484,342	31,152	1.9	47,816	2.7	▲ 0.8